

Creative Security Partner

CSP 通信 volume **40**

第52期中間（事業）のご報告

2023年3月1日－2023年8月31日

第52期上半期は “増収・増益”の業績でした

代表取締役 執行役員社長

澤本 尚志



Q 第52期 第2四半期の業績は いかがでしょうか

第2四半期の業績は、G7広島サミット関連の臨時警備の実施や画像関連サービスが堅調だったこともあり、増収・増益となり、連結の売上高は33,700百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益2,227百万円（同15.0%増）、経常利益2,336百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,461百万円（同256.1%増）となりました。なお、当社が保有しております、りらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、当該株式に対する公開買付けに応募し、株式売却を実施したことによる売却益を特別利益に計上しております。

また、セグメントごとの業績は、常駐警備部門の売上高16,559百万円（同3.9%増）、機械警備部門の売上高11,414百万円（同7.2%増）、運輸警備部門の売上高1,777百万円（同

4.2%増）、工事・機器販売部門の売上高3,077百万円（同15.0%増）でした。

Q 先進国首脳会議（G7広島サミット）の 警備についてお聞かせください

2023年5月19日から21日の3日間、先進国首脳会議（G7広島サミット）が開催されました。開催期間中は全国主要箇所にて厳戒体制が敷かれ、当社は、主要顧客である鉄道関連施設に対する期間中の臨時警備、危険物探知犬業務や開催会場となる広島・宇品島エリアにおけるドローン関連の警備資機材の提供をおこないました。

【主要駅に対する臨時警備の実施】

主要顧客である鉄道関連施設において、警戒レベルを上げた警

備人員の配置による臨時的な警備をおこないました。

【危険物探知犬】

当社の関西事業部、広島支社、福岡支社を中心に危険物探知犬を活用した警戒業務を担当しました。期間中は探知犬が利用客の荷物に反応し、鉄道警察隊の立ち合いのもと、当社の警備員が手荷物検査をおこなう場面もありましたが、異状なく業務を完遂することができました。

【警備資機材の提供】

G7伊勢志摩サミットに続き、陸海空の警備資機材を関係当局へ提供しました。機材の配備計画、使用方法に関する訓練から、設営支援を実施し、期間中は当社のドローンチームによるバックアップを24時間体制でおこないました。

Q 今後見込まれる警備人員減少への 対策をお聞かせください

まず1つ目は、従来からの当社の方針でもある、画像を中心とした機械警備や警備システムの販売及び施工に注力することです。人員不足の中で新しい警備業務の拡大を図るため、なるべく人手を介さずに効率化・省力化を実現する機械警備や警備システムの販売や施工に今後も注力してまいります。

2つ目は、当社の協力会社（警備ネットワーク）を活用した業務委託による人員創出の強化です。警備先のセキュリティニーズに応じ、全国の優良警備会社で構成されたセントラルセキュリティリーグ（CSL）や、日頃より業務を委託している協力会社のネットワークを通じた業務委託により、品質を下げることなく警備サービスの提供を実施してまいります。

3つ目は、昨今の物価上昇等を考慮した、継続的な処遇改善

の実施による採用の強化と退職者の抑止です。優秀な人材を確保するため、初任給を改善するなど、継続的な処遇改善を実施しております。

Q 株主の皆さまへ メッセージをお願いします

当社グループの上半期の業績は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、原材料やエネルギー価格の高騰の影響をうけながらも、各セグメントの好調により増収・増益となりました。当社グループは引き続き「Creative 2025」の推進により持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

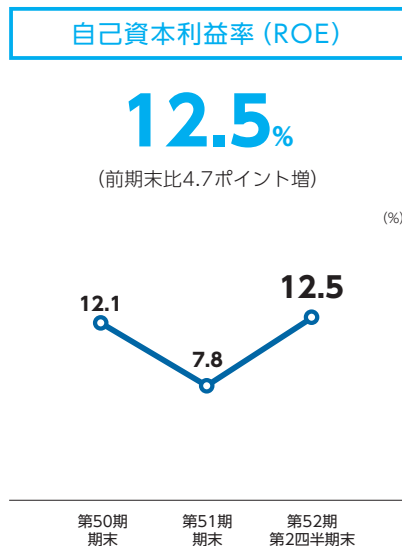
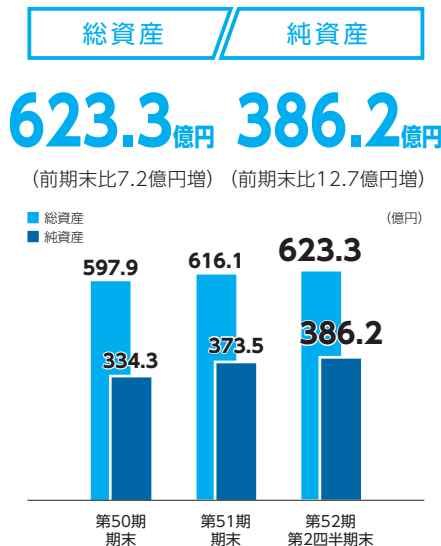
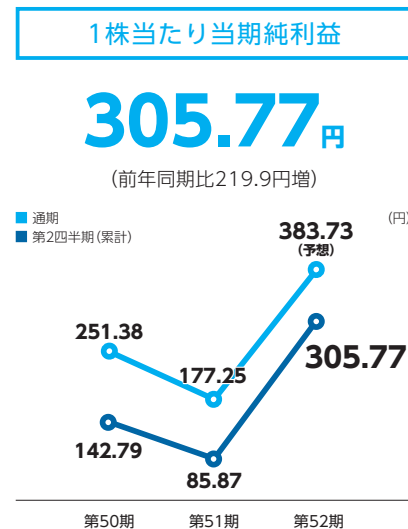
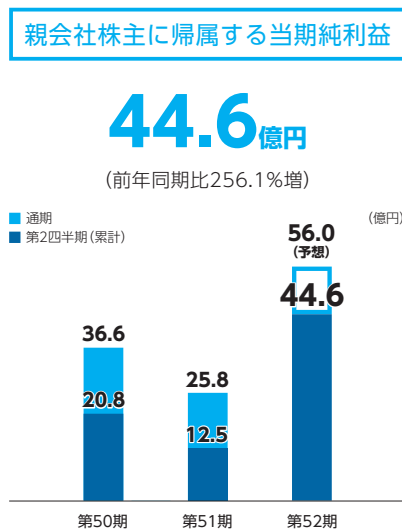
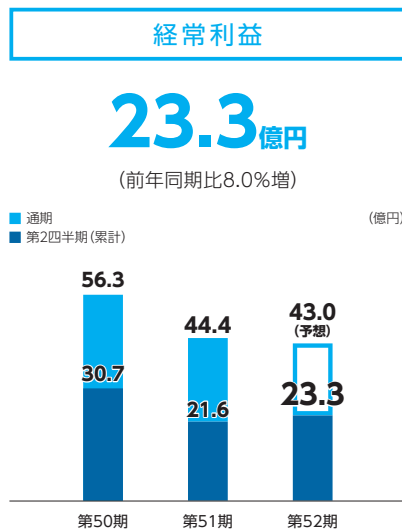
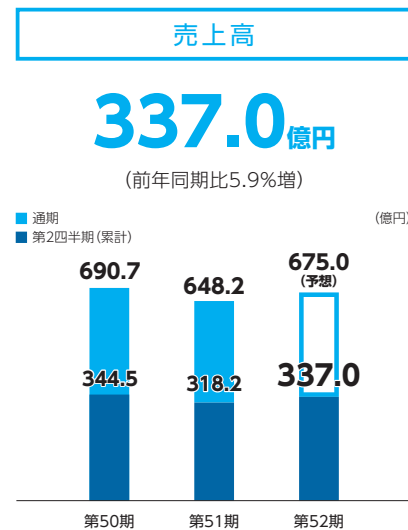
なお、今回の優待商品の配送をもって株主優待制度を廃止させていただくこととなりました。株主の皆さまへの還元は配当金の直接的な利益還元を充実させていくことといたします。

また、配当の基本方針は業績に応じた利益還元を図るため、安定した配当を継続的におこなうこととしております。このような方針のもと、第52期（2024年2月期）の1株あたりの配当金につきましては、第2四半期末25円、期末25円の合計年間50円を当初予想しておりましたが、りらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式を売却したことにより、特別利益（投資有価証券売却益）を計上いたしましたので、株主の皆さまに対する利益還元として、1株あたり第2四半期末に特別配当5円を上乗せし30円を配当し、期末も同様に特別配当5円を上乗せし30円の配当予想としております。

今後も株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

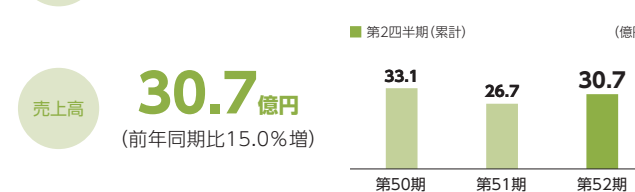
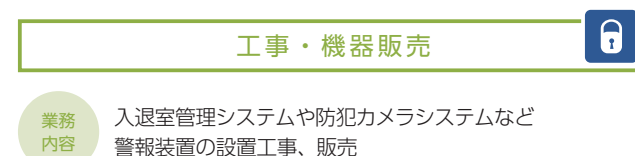
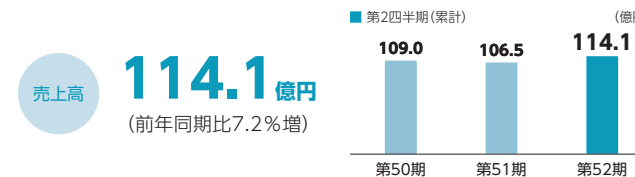
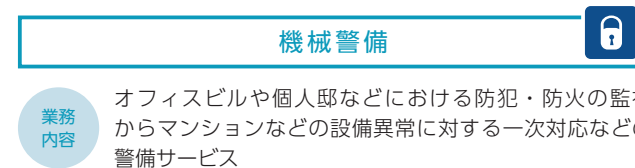
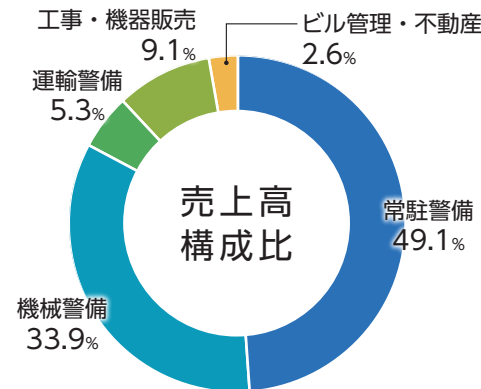
主要経営指標の推移



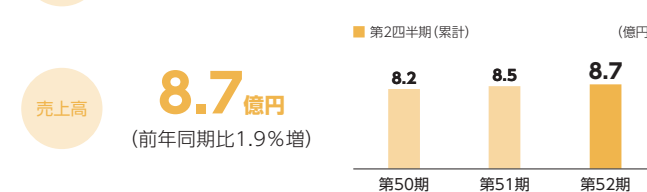
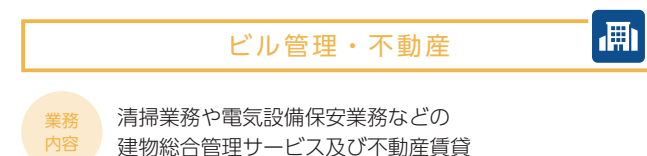
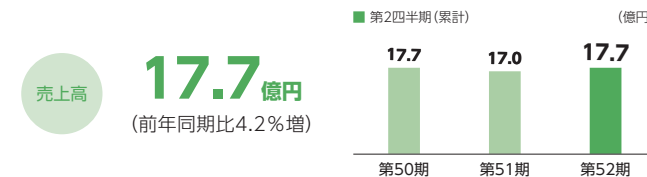
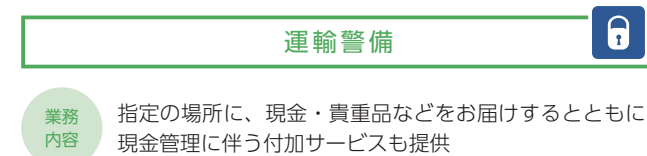
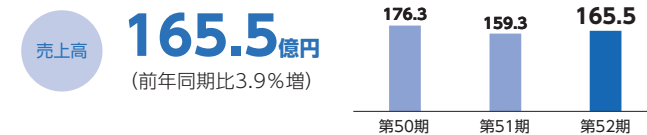
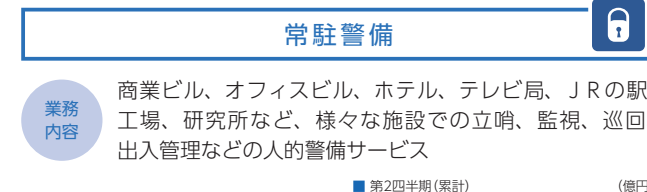
より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.we-are-csp.co.jp/ir/index.php>

CSP IR情報 検索

セグメント情報



セキュリティ事業 ビル管理・不動産事業



「技術サービス企業」を目指す取り組み

当社はブランドコンセプトを「Creative Security Partner (CSP)」とし、人による警備サービスの提供と最先端技術を活用した技術サービスを組み合わせ、従来までの安全・安心をお約束するとともに、限られた労働力でより高度な警備サービスを創出する取り組みを進めています。

最先端技術を活用した警備サービス

警備員の監視する目の代わりに、AIを活用した画像解析技術を活用し、監視カメラの映像から様々な異常を自動検知する「画像解析サービス」の提供を推進しています。

①重要施設への防犯対策

鉄道事業者の車両基地や線路沿線、また変電施設などの重要施設は屋外施設が多く、警備対象の敷地が広域となることが多いため、このような施設は従来までの機械警備では監視することができませんでした。

「画像解析サービス」を利用することで、監視カメラの画像から侵入者を自動検知することが可能であり、検知後は監視員の目で異常を確認し、警備員の駆けつけを実施することで、重要施設への侵入リスクの軽減に寄与するものです。



②駅や周辺建物などの公共性の高い施設への提供

画像解析サービスの検知項目は、人の侵入を検知する防犯目的以外にも、危険物・爆発物の置き去りや不審者のうろつき検知といったテロ対策、目の不自由な方が使用する白杖や車いすの検知といった施設内の安全性の向上、ベビーカーや混雑状況の検知といったサービス面の向上など、従来の警備会社が提供する防犯目的のみではなく、様々な監視対応が可能となります。

警備現場へのウェアラブルカメラ導入

導入目的

- ・警備現場への安全担保
- ・警備サービスの品質向上
- ・遠隔でのベテラン警備員による後方支援
- ・インシデント発生時のエビデンス
- ・社内の警備教育への活用

導入した結果

- ・リアルタイムで本部とつながることで、現場が安心感を得られる
- ・カメラ装着がトラブル抑止につながる
- ・カメラ装着が警備サービスの付加価値になる
- ・業務中の映像が教育ツールになる
- ・遠隔で、現場の状況を歪曲なく迅速に把握できる

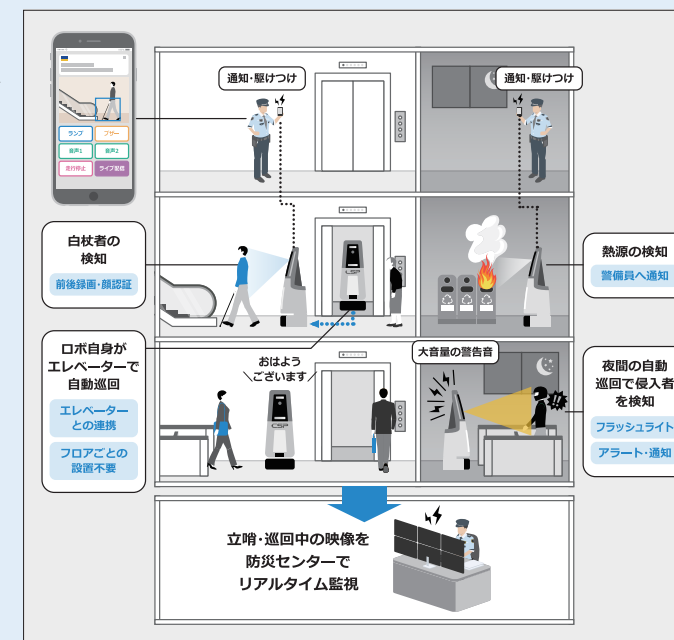


生産性向上の取り組み(警備ロボットの活用)

自律走行型の警備ロボットを開発し、特定の契約先では既に運用を開始しています。ロボット本体に搭載したセンサーからの情報により自律走行が可能で、高性能エッジPC(GPU搭載)にAI画像解析機能(ディープラーニング)を実装し、高い精度の行動解析機能を実現しています。主な機能として…

- ①人検知、転倒検知、白杖検知などの行動解析、
- ②顔認証、③高温検知、④ライブ映像監視、
- ⑤常時録画、⑥音声等による威嚇、
- ⑦インターホンによる通話機能

…省人化を実現できるサービスです。



トピックス

CSPのサステナビリティ

環境への配慮

「CSPのサステナビリティ」はコチラから
<https://www.we-are-csp.co.jp/sustainability/>



当社の事業活動では、パトロール・貴重品運搬（輸送警備）などで多くの車両を使用しています。以前から安全運転推進委員会を設置し、安全運転活動の一環として、“無駄なアイドリング”“急発進・急加速”をしないエコドライブを推進してまいりました。

現在、地球温暖化が進み、世界規模の気候変動問題に関して一刻の猶予もない状況になっています。当社においても喫緊の課題として、脱炭素化に全力で取り組むこととし、まずは脱炭素車へのシフトを速やかにおこなうことを決定し、2027年度に「50%のCO₂削減」を目標に掲げました。

また、2021年には25年ぶりに制服をリニューアルしました。新制服にはサステナブル素材を採用し、これまで廃棄していた制服も再生ポリエステルなどの新たな資源に生まれ変わる“循環型リサイクル”に取り組んでいます。

この先も全社一丸となり環境保全に配慮した施策を展開し、サステナブルな視点での事業活動に注力してまいります。

TCFD開示内容

● 指標と目標

気候変動によるリスクを緩和し、機会を拡大するため、当社は中長期における温室効果ガス排出量削減目標を定めています。

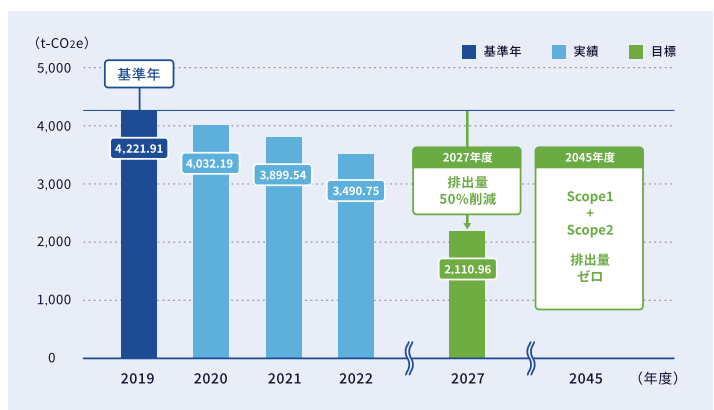
温室効果ガス削減目標

中期目標▶

Scope1及びScope2のGHG排出量を
2027年度までに2019年度比50%削減する

長期目標▶

Scope1及びScope2のGHG排出量を
2045年度までにゼロとする



BEVなど脱炭素車へのシフト

2027年度に燃料の使用によるCO₂排出量の50%削減を目標に掲げ、取り組んでまいります。警備業務で使用している車両を、リースアップ時期に合わせ順次BEVなどの脱炭素車へシフトすることで脱炭素経営に取り組み、日本政府の「カーボンニュートラル宣言」の達成に向け貢献してまいります。



制服におけるサステナブルな取り組み

2021年3月より新たに採用した警備制服では、制服の統一化によるアイテム数の大幅削減や制服管理システムの導入により適正な在庫管理体制を図り、無駄のない計画生産・管理をおこなうことで資源の有効活用と廃棄削減に取り組んでいます。制服のリユースやリサイクルにも積極的に取り組み、廃棄物の処理に係るCO₂排出量の削減を通じサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

制服のリユース・リサイクルの推進

状態の良い一部の中古制服は、回収しクリーニングを施したあと、リユース品として社内で再利用することにより無駄な廃棄を削減しています。これまで廃棄していた制服は、株式会社JEPLANが提供するユニフォームの回収とリサイクルのプラットフォーム「BRING UNIFORM™」を採用し、ユニフォームの素材に応じたリサイクル方法により再生ポリエステルなどの新たな資源に生まれ変わる循環型リサイクルに取り組んでいます。



梱包袋にバイオマスポリプロピレン袋を活用

警備制服購入時の梱包にバイオマスポリプロピレン袋を採用しています。バイオマスポリプロピレン袋は、原料に植物由来バイオマスを使用した樹脂でできており、石油由来のポリプロピレンと比較してCO₂排出量を約10%抑制します。

新たなグループ会社 東亜警備保障株式会社

～M&Aにより更なるグループ収益の拡大を図る～

2023年4月、当社は東亜警備保障株式会社（本社：栃木県宇都宮市 代表取締役：平石 守 以下、東亜警備）の発行済株式74.7%の株式を譲受いたしました。

東亜警備は、栃木県内で機械警備をメインに警備業を展開しており、CSPの支社、事業部の無いエリアの取り込みを図り、中期経営計画「Creative 2025」における「グループ連携の強化」の一環としてCSPグループの収益最大化を目的に、東亜警備の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、子会社化いたしました。



事業内容：常駐警備、機械警備、輸送警備等

本社：栃木県宇都宮市泉が丘1-16-30

創業者：初代代表取締役 大島政市

代表者：代表取締役 平石守

創業：1970年12月12日

ご挨拶



東亜警備保障株式会社は、創業者大島政市の出身地である矢板市と宇都宮市をはじめとする県中央部を中心に、県内全域で創業時から変わらない社訓「誠実・責任・親和」をもとに地域の皆さまの安全・安心に大きく貢献してまいりました。創業時から繋がりのあるお客さまも多くおられます。今後はCSPグループへ加わったことを新たなスタートとし、既存のお客さまを大切にしつつ、足元をしっかりと固めるとともにセキュリティ品質の更なる向上を目指してCSPグループの収益拡大に努めてまいります。

代表取締役 平石 守

株式の状況 / 会社概要 (2023年8月31日現在)

株式の状況

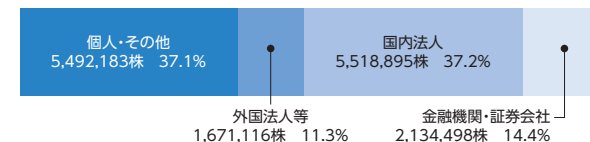
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,816,692株
株主数	12,553名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,073	7.25
セントラル警備保障社員持株会	529	3.57
セントラルセキュリティリーグ持株会	491	3.32
光通信株式会社	446	3.02
三井物産株式会社	445	3.01
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	427	2.89
竹花長雅	230	1.55
徳田伸子	223	1.51
セントラル警備保障株式会社(自己名義)	192	1.30

(注) 1.持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(192,997株)を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.we-are-csp.jp/	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年5月開催	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(電話照会先)	☎ 0120-782-031
基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/ personal/agency/

特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

会社概要

商号	セントラル警備保障株式会社 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
創業	1966年3月10日
設立	1972年4月19日
資本金	29億2,400万円
従業員数	6,630名

役員

(2023年9月1日現在)

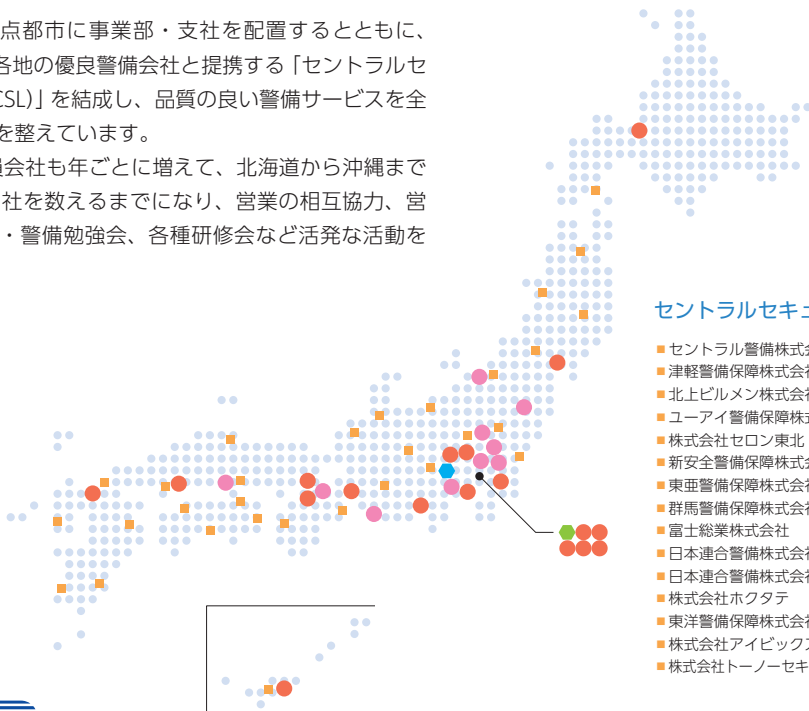
代表取締役執行役員社長	澤本 尚志		
取締役執行役員副社長	市川 東太郎		
取締役専務執行役員	小久保 正明		
取締役常務執行役員	堀場 敬史	阪本 未来子	
取締役 監査等委員	田端 智明		
取締役 監査等委員(社外)	後藤 啓二	檜山 竹生	唐津 真美
常務執行役員	渡部 博幸	松本 直樹	
執行役員	立花 博美	高木 新二	三浦 直樹
	阿部 雅志	宮本 直行	嶋原 公男
	遠藤 武彦	増崎 昌子	原田 茂雄
	田邊 裕喜	八幡 誠	三谷 武士
	古野 暁	筒井 健	

CSPが中心となり、信頼のネットワークで安心をお届けします。

CSPでは、主要な拠点都市に事業部・支社を配置するとともに、1992（平成4）年に各地の優良警備会社と提携する「セントラルセキュリティリーグ（CSL）」を結成し、品質の良い警備サービスを全国にご提供する体制を整えています。

当初13社だった会員会社も年ごとに増えて、北海道から沖縄まで現在、CSPを含め31社を数えるまでになり、営業の相互協力、営業情報の交換、技術・警備勉強会、各種研修会など活発な活動を展開しています。

- 本社
- 研修センター
- 事業部・支社
- 営業所
- CSL会員会社



セントラルセキュリティリーグ（CSL）会員会社

- セントラル警備株式会社
- 津軽警備保障株式会社
- 北上ビルメン株式会社
- ユーアイ警備保障株式会社
- 株式会社セロン東北
- 新安全警備保障株式会社
- 東亜警備保障株式会社
- 群馬警備保障株式会社
- 富士総業株式会社
- 日本連合警備株式会社（山梨）
- 日本連合警備株式会社（長野）
- 株式会社ホクフタ
- 東洋警備保障株式会社（石川）
- 株式会社アイビックス
- 株式会社トナーセキュリティ
- イセツト株式会社
- 和歌山警備保障株式会社
- 株式会社山陽セフティ
- 北陽警備保障株式会社
- 株式会社CGSコーポレーション
- 東洋警備保障株式会社（徳島）
- 四国警備保障株式会社
- 株式会社セキュリティエヒメ
- 株式会社エフティオー
- 第一警備保障株式会社
- 株式会社ふよう長崎
- 日本連合警備株式会社（大分）
- 企業警備保障株式会社
- 株式会社ゼンケイ
- 株式会社南日本警備保障

（2023年9月1日現在）



セントラル警備保障 株式会社

株主優待制度のご案内

保有株式数に応じて「オリジナルQUOカード」を贈呈いたします。

≫ 対象株主 8月31日現在の実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主に贈呈いたします。

≫ 優待基準

ご優待内容	発行基準日	ご所有株式数		
		100株以上～ 1,000株未満	1,000株以上～ 10,000株未満	10,000株以上
オリジナルQUOカード	8月31日	1枚 (500円相当)	2枚 (1,000円相当)	10枚 (5,000円相当)



オリジナルQUOカード

株主優待制度廃止に関するお知らせ

株主優待制度につきましては、今回の優待商品のご送付をもって株主優待制度を廃止させていただくこととなりました。

今般当社は、株主の皆さまへの還元は配当金による直接的な利益還元を充実させていくことがより適切であると判断いたしました。今後も株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に取り組んでまいります。